

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月4日
上場取引所 大

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 飯塚 哲哉
(氏名) 高田 康裕
配当支払開始予定日

TEL 03-6860-0666
平成23年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,381	△38.3	407	△79.3	341	△82.9	219	△83.2
21年12月期	11,967	23.1	1,964	93.5	1,999	161.7	1,306	168.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1,805.54	—	1.9	2.7	5.5
21年12月期	10,730.55	—	11.9	15.7	16.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	12,304	11,693	94.6	95,562.26
21年12月期	13,429	11,585	86.0	94,877.31

(参考) 自己資本 22年12月期 11,638百万円 21年12月期 11,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	64	△2,130	△73	7,612
21年12月期	1,346	1,380	△54	9,935

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	600.00	600.00	73	5.6	0.7
22年12月期	—	—	—	600.00	600.00	73	33.2	0.6
23年12月期 (予想)	—	—	—	250.00	250.00		4.9	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,158	△42.9	△799	—	△631	—	△638	—	△5,241.18
通期	8,859	20.0	719	76.5	978	186.3	616	180.5	5,064.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ザインエレクトロニクスコリア株式会 社) 除外 1社 (社名 社)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 123,401株 21年12月期 123,401株
② 期末自己株式数 22年12月期 1,607株 21年12月期 1,607株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,381	△38.3	398	△79.7	332	△83.4	212	△83.7
21年12月期	11,967	23.1	1,963	92.1	1,997	159.3	1,304	164.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1,744.24	—
21年12月期	10,712.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	12,328	11,702	94.5	95,640.66
21年12月期	13,449	11,598	86.0	94,982.41

(参考)自己資本 22年12月期 11,648百万円 21年12月期 11,568百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,158	△42.9	△821	—	△653	—	△655	—	△5,380.17
通期	8,859	20.0	639	60.6	898	170.1	553	160.6	4,545.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、3ページから4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における経済環境は、海外経済の改善も一部見られる一方で、為替レートの変動などもあり依然として景気の下振れリスクがあります。我が国の経済においてもデフレの影響や雇用情勢が悪化する懸念が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは、2011年から2013年までの新たな中期経営戦略「TACK100」（タック・ワンハンドレッド）を策定し、今後3年間にわたり売上総利益の飛躍的成長を目指すこととしました。2010年に掲げた「TACK123」の内容および目標年次を見直すことにより、チャレンジングでありながらも達成可能性のある戦略の下で、全社一丸となった事業展開をしてまいります。

当期においては、当社グループの重要市場である薄型テレビ市場で主要顧客によるシェア調整が生じ、厳しい展開となりました。当社グループでは、既存技術を中心に製品展開し、健全な事業案件の選別や原価低減策も通じて、売上総利益率45.3%を確保することができました。全体として出荷数量の減少や価格低下の傾向も見られましたが、立体映像を表示する3Dテレビや、4倍速フルHDテレビに対応した製品により、積極的な営業活動を行いました。一方、携帯電話のカメラに用いられる画像処理用LSIは概ね計画通りの事業展開を行うことができ、売上総利益全体の約3分の1を占める好成績を挙げることができました。また、当期においては、韓国拠点として当社100%出資の現地法人の設立及び台湾拠点である現地法人の強化を行い、「TACK100」の達成に向けた事業基盤の強化を行いました。

これらにより、連結売上高は73億81百万円（前期比38.3%減）、連結売上総利益は33億46百万円（前期比37.4%減）となりました。

当期の研究開発活動につきましては、中期的成長の核となる分野、回収確度の高い分野への積極的な投入を行い、総額20億55百万円（前期比10.1%減）の研究開発費の投入を行いました。当社グループがデファクト標準化を目指しているV-by-One[®]HS技術やCalDriCon[®]技術に加え、スマートフォンにも対応する画像処理関連技術などに投資しました。特に、V-by-One[®]HSは、テレビ業界における主要企業への営業活動が功を奏しており、今後の研究開発においても一層注力することとしています。

これらの結果、連結営業利益は4億7百万円（前期比79.3%減）、連結経常利益は3億41百万円（前期比82.9%減）、連結当期純利益は2億19百万円（前期比83.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、海外経済を中心に改善の兆しも見られる一方で、国内外の雇用情勢は引き続き厳しい状況が続き、我が国経済においてもデフレの影響など景気の下押しリスクが継続しています。

2013年を目標年次とする中期経営戦略「TACK100」においては、高精細テレビ市場、高解像度イメージングナルプロセッサ市場、事務機器、アミューズメント市場等のターゲット市場において競争力を強化し、事業ポートフォリオを拡大していく方針です。

“TACK”とは“Toward Asia: China, Taiwan, and Korea”の略であり、当社グループの今後3年間の戦略市場に向けて重点的に事業展開する方針を示しています。また、ヨット操縦法の“tack”（逆風を活用して、風上方向に遡上する際の進路転換のための基本動作）にも由来しており、厳しい経済環境下で方向を切り換えながら前に進むことにより、2013年の売上総利益を100億円の水準に成長させることを目標としております。

「TACK100」の目標を達成し、当社グループの事業ポートフォリオを拡大するため、次期においては、フラットパネルディスプレイ市場向けを中心とした研究開発活動をさらに加速させ、25億31百万円（前期比23.2%増）を投入する計画としております。特に、第2四半期までに世界市場のトップ5社を念頭においた研究開発投資を積極的に実施することにより、今後の成長を加速してまいります。

当社グループ関連のテレビ市場においては、インターネット対応テレビ、シネマ解像度対応テレビ、裸眼3Dテレビ、センサ付きテレビなどの新しい形態やアプリケーションが拡大しています。当社グループは、こうした新しいトレンドを踏まえ、高画質製品の普及が一層進行し、より価格性能比に優れた高性能製品へのシフトが拡大すると考えております。

当社グループにおいては、テレビ内部の情報伝送において、ケーブルやコネクタのコスト、ノイズ対策コストを削減しつつ高画質化を実現できる高速インターフェースV-by-One[®] HSの本格的な市場投入を行います。さらに、液晶ドライバとの高速接続が可能な新インターフェースCalDriCon[®]技術を適用した製品展開を行います。

当社グループのV-by-One[®]HSやCalDriCon[®]は、高精細テレビ以外の事務機器、タブレット端末、アミューズメント、車載インターフェースなどの分野においても適用可能であり、これら多様な市場への参入機会を模索してまいります。

また、携帯電話の高解像度カメラに用いられる画像処理用LSI（ISP: Imaging Signal Processor）については、2010年に量産開始した1300万画素対応製品等の事業展開を継続するとともに、スマートフォン等成長が見込まれる

アプリケーションに向けて、さらに付加価値を高めた新製品の開発を計画しています。これら新製品を通じて、国内顧客ニーズに応えるとともに、高画素市場が急速に拡大するアジアの顧客ニーズにも対応していく方針です。

さらに、当社グループのアライアンス機会も積極的に開拓してまいります。2011年には既に台湾のフラットパネルディスプレイ向けLSIメーカーへの資本参加を実施したほか、当社グループがシナジーを発揮できるアライアンス・パートナーを積極的に探索し、成果に結びつけていきたいと考えております。

以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は88億59百万円、連結営業利益7億19百万円、連結経常利益9億78百万円、連結当期純利益6億16百万円を見込んでおります。

※「TACK100」における2013年の売上総利益100億円は目標であり業績予想ではありません。

※「V-by-One®」および「CalDriCon®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における資産合計は、現預金残高及びたな卸資産が減少した一方、営業投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して11億24百万円の減少となりました。負債合計は、買掛金及び未払法人税等の減少等により、12億32百万円の減少となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加等により1億7百万円増加して116億93百万円となりました。これらにより、当連結会計年度における自己資本比率は94.6%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を3億48百万円(前期比82.3%減)計上し、たな卸資産が6億37百万円減少、売上債権が1億32百万円減少した一方、営業投資有価証券が1億22百万円増加、仕入債務が4億62百万円減少したことなどにより64百万円のプラスとなりました。(前年同期13億46百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により21億30百万円のマイナスとなりました。(前年同期13億80百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により73百万円のマイナスとなりました。(前年同期54百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として23億23百万円減少して当連結会計年度末残高は76億12百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	64.8	77.8	85.2	86.0	94.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.8	166.0	49.8	167.1	122.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における記載から重要な変更はないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、韓国顧客に対する営業活動および技術サポート活動を目的とした現地法人ザインエレクトロニクス 코리아 株式会社を設立したため、連結子会社が1社増加しました。

それ以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社グループの競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社グループの創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していききたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては3Dテレビや高解像度カメラを搭載した携帯電話など高付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは2011年より新たな中期経営戦略「TACK100」を掲げ、事業展開を開始しました。現在、逆風ともいえるべき厳しい経済環境下にあります。当社グループは機動的に方向を切り換えながら前に進むことにより、2013年の売上総利益を飛躍的に成長させることを目指しています。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、事業ポートフォリオを拡大し、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ① テレビ市場において、3Dやシネマ解像度対応テレビなどの高付加価値化への要請に応えてまいります。
- ② 高解像度化が進む携帯電話カメラ市場において、高画素・高速・高機能を実現したASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- ③ 従来の当社グループ事業分野に加え、当社グループの優位性を活かし、事務機器、アミューズメントなどの分野において積極的に事業ポートフォリオを強化してまいります。
- ④ 日本、韓国市場に加えて、中国および台湾市場に向けた海外戦略を強化し、成長するグローバル市場とともに成長することを目指します。
- ⑤ ファブレスモデルを一層進化させるため、マニュファクチャリング・マネジメント機能の脱皮的強化を図るとともに品質マネジメント機能への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ 本社機能および国内外拠点機能を活かした積極的な採用活動を行い、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ⑦ 外部の優れたチームとのアライアンスやM&A案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「TACK100」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,935,172	7,612,084
売掛金	1,063,702	931,173
営業投資有価証券	※1 85,724	※1 208,471
商品及び製品	500,035	179,396
仕掛品	132,293	86,567
原材料	306,992	36,258
繰延税金資産	183,165	123,401
その他	66,153	173,983
貸倒引当金	△3,500	△830
流動資産合計	12,269,741	9,350,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,649	125,268
減価償却累計額	△15,493	△35,107
建物及び構築物（純額）	106,155	90,161
工具、器具及び備品	453,950	574,072
減価償却累計額	△376,074	△446,192
工具、器具及び備品（純額）	77,875	127,879
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	187,306	221,316
無形固定資産		
のれん	96,448	—
ソフトウェア	46,062	51,006
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	143,063	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	1,914,364
出資金	400,100	400,100
繰延税金資産	30,881	95,159
その他	380,457	271,919
投資その他の資産合計	829,438	2,681,543
固定資産合計	1,159,809	2,954,418
資産合計	13,429,550	12,304,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,197	285,573
未払法人税等	528,808	87,377
賞与引当金	90,630	33,565
役員賞与引当金	19,000	12,000
移転費用引当金	33,300	—
その他	423,812	193,102
流動負債合計	1,843,748	611,618
負債合計	1,843,748	611,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,329,269	9,476,096
自己株式	△225,652	△225,652
株主資本合計	11,570,429	11,717,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△59,189
為替換算調整勘定	△14,942	△19,158
評価・換算差額等合計	△14,942	△78,347
新株予約権	30,313	54,395
純資産合計	11,585,801	11,693,305
負債純資産合計	13,429,550	12,304,924

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		11,967,203		7,381,243
売上原価		※4 6,624,660		※4 4,034,591
売上総利益		5,342,542		3,346,652
販売費及び一般管理費		※1, ※2 3,377,589		※1, ※2 2,939,290
営業利益		1,964,952		407,361
営業外収益				
受取利息		19,382		7,744
受取配当金		—		99,596
受取補償金		27,445		—
匿名組合投資利益		8,811		—
雑収入		6,521		13,602
営業外収益合計		62,160		120,943
営業外費用				
為替差損		27,715		186,578
営業外費用合計		27,715		186,578
経常利益		1,999,398		341,726
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		2,670
新株予約権戻入益		40,777		5,117
特別利益合計		40,777		7,787
特別損失				
固定資産除却損		※3 41,349		※3 915
移転費用引当金繰入額		33,300		—
特別損失合計		74,649		915
税金等調整前当期純利益		1,965,525		348,598
法人税、住民税及び事業税		662,446		92,601
法人税等調整額		△3,809		36,093
法人税等合計		658,637		128,694
当期純利益		1,306,887		219,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
前期末残高	1,291,162	1,291,546
当期変動額		
自己株式の処分	384	—
当期変動額合計	384	—
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
前期末残高	8,077,187	9,329,269
当期変動額		
剰余金の配当	△54,805	△73,076
当期純利益	1,306,887	219,903
当期変動額合計	1,252,082	146,827
当期末残高	9,329,269	9,476,096
自己株式		
前期末残高	△226,214	△225,652
当期変動額		
自己株式の処分	561	—
当期変動額合計	561	—
当期末残高	△225,652	△225,652
株主資本合計		
前期末残高	10,317,401	11,570,429
当期変動額		
剰余金の配当	△54,805	△73,076
当期純利益	1,306,887	219,903
自己株式の処分	945	—
当期変動額合計	1,253,028	146,827
当期末残高	11,570,429	11,717,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△59,189
当期変動額合計	—	△59,189
当期末残高	—	△59,189
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,167	△14,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,774	△4,216
当期変動額合計	△1,774	△4,216
当期末残高	△14,942	△19,158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,167	△14,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,774	△63,405
当期変動額合計	△1,774	△63,405
当期末残高	△14,942	△78,347
新株予約権		
前期末残高	40,608	30,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,294	24,081
当期変動額合計	△10,294	24,081
当期末残高	30,313	54,395
純資産合計		
前期末残高	10,344,842	11,585,801
当期変動額		
剰余金の配当	△54,805	△73,076
当期純利益	1,306,887	219,903
自己株式の処分	945	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,069	△39,323
当期変動額合計	1,240,959	107,503
当期末残高	11,585,801	11,693,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,965,525	348,598
減価償却費	75,842	117,476
のれん償却額	96,448	96,448
株式報酬費用	30,700	29,199
新株予約権戻入益	△40,777	△5,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,740	△57,065
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,070	△2,670
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	33,300	△33,300
受取利息及び受取配当金	△19,382	△107,340
為替差損益 (△は益)	△14,239	179,852
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	36,651	△122,746
固定資産除却損	41,349	915
売上債権の増減額 (△は増加)	109,953	132,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295,489	637,099
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,126	△108,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,902	△462,624
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△87,888	△154,039
小計	1,672,028	481,450
利息及び配当金の受取額	23,027	108,619
法人税等の支払額	△348,887	△525,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,168	64,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,453	△243,167
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
敷金の差入による支出	△277,167	—
敷金の回収による収入	—	112,039
定期預金の払戻による収入	900,000	—
営業譲受による支出	※2 △200,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,996,161
その他	7,671	△3,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,380,050	△2,130,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,805	△73,076
ストックオプションの行使による収入	728	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,077	△73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,711	△183,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,686,852	△2,323,088
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320	9,935,172
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,935,172	※1 7,612,084

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) なお、平成21年1月20日より、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成21年12月15日をもって清算が終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股份有限公司(台湾) ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国) なお、平成22年3月12日より、ザインエレクトロニクス 코리아株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は存在していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)②投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 商品及び製品 同左</p> <p>② 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～40年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費用について合理的な見積額を計上しております。</p>	建物	3～40年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5～40年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	5～40年	工具器具備品	2～15年
建物	3～40年									
工具器具備品	2～15年									
建物	5～40年									
工具器具備品	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ399,489千円、148,135千円、96,206千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「匿名組合投資利益金額」(当連結会計年度8,795千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めることといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	※1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,286,443千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">30,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,286,443千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,831千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">48,885千円</p>	研究開発費	2,286,443千円	賞与引当金繰入	30,951千円	役員賞与引当金繰入	19,000千円	建物	37,831千円	車両運搬具	67千円	工具器具備品	3,450千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,055,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,055,138千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">130,661千円</p>	研究開発費	2,055,138千円	賞与引当金繰入	8,052千円	役員賞与引当金繰入	12,000千円	工具器具備品	915千円
研究開発費	2,286,443千円																				
賞与引当金繰入	30,951千円																				
役員賞与引当金繰入	19,000千円																				
建物	37,831千円																				
車両運搬具	67千円																				
工具器具備品	3,450千円																				
研究開発費	2,055,138千円																				
賞与引当金繰入	8,052千円																				
役員賞与引当金繰入	12,000千円																				
工具器具備品	915千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401	—	—	123,401
合計	123,401	—	—	123,401
自己株式				
普通株式(注)	1,611	—	4	1,607
合計	1,611	—	4	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 30,313千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401	—	—	123,401
合計	123,401	—	—	123,401
自己株式				
普通株式	1,607	—	—	1,607
合計	1,607	—	—	1,607

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 54,395千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,935,172千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,935,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,935,172千円	現金及び現金同等物	9,935,172千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,612,084千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,612,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,612,084千円	現金及び現金同等物	7,612,084千円
現金及び預金勘定	9,935,172千円								
現金及び現金同等物	9,935,172千円								
現金及び預金勘定	7,612,084千円								
現金及び現金同等物	7,612,084千円								
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,102千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">192,897千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">200,000千円</td> </tr> </table>	固定資産	7,102千円	のれん	192,897千円	資産合計	200,000千円			
固定資産	7,102千円								
のれん	192,897千円								
資産合計	200,000千円								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,896,364	1,996,161	△99,796
	合 計	1,896,364	1,996,161	△99,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額 18,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	40,746千円		15,091千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	49,876千円		11,053千円
	棚卸資産評価損否認		棚卸資産評価損否認
	71,065千円		83,761千円
	移転費用引当金否認		その他
	13,549千円		13,494千円
	その他		小計
	7,927千円		123,401千円
	小計		
	183,165千円		
②	固定資産	②	固定資産
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却超過額
	5,569千円		5,532千円
	のれん償却額超過額		のれん償却額超過額
	23,547千円		47,094千円
	その他		その他有価証券評価差額金
	1,765千円		40,607千円
	小計		その他
	30,881千円		1,925千円
	繰延税金資産合計		小計
	214,047千円		95,159千円
			繰延税金資産合計
			218,561千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△7.6%		△9.2%
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	0.4%		1.4%
	株式報酬費用		株式報酬費用
	0.6%		3.4%
	その他		その他
	△0.6%		0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	33.5%		36.9%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	94,877円31銭	1株当たり純資産額	95,562円26銭
1株当たり当期純利益金額	10,730円55銭	1株当たり当期純利益金額	1,805円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	11,585,801	11,693,305
普通株式に係る純資産額(千円)	11,555,487	11,638,909
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	30,313	54,395
普通株式の発行済株式数(株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,607	1,607
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(株)	121,794	121,794

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,306,887	219,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,306,887	219,903
普通株式の期中平均株式数(株)	121,791.26	121,794.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 23個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 30個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 94個) 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 23個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 30個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 94個) 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,925,060	7,588,091
売掛金	1,063,702	931,173
営業投資有価証券	85,724	208,471
商品及び製品	500,035	179,396
原材料	306,992	36,258
仕掛品	132,293	86,567
前渡金	5,700	48,909
前払費用	51,926	85,404
繰延税金資産	183,165	123,401
その他	8,523	39,223
貸倒引当金	△3,500	△830
流動資産合計	12,259,624	9,326,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,341	120,341
減価償却累計額	△14,491	△32,872
建物(純額)	105,850	87,469
工具、器具及び備品	453,950	573,127
減価償却累計額	△376,074	△445,861
工具、器具及び備品(純額)	77,875	127,266
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	187,001	218,010
無形固定資産		
のれん	96,448	—
ソフトウェア	46,062	51,006
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	143,063	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	1,914,364
関係会社株式	30,803	55,802
出資金	400,100	400,100
敷金及び保証金	377,360	265,365
長期前払費用	53	—
繰延税金資産	30,881	95,159
その他	2,181	2,394
投資その他の資産合計	859,380	2,733,186
固定資産合計	1,189,446	3,002,755
資産合計	13,449,070	12,328,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,197	285,573
未払金	343,474	160,662
未払費用	25,039	9,191
未払法人税等	528,808	85,723
未払消費税等	4,732	—
前受金	2,466	2,711
賞与引当金	90,630	33,565
役員賞与引当金	19,000	12,000
移転費用引当金	33,300	—
その他	54,819	36,539
流動負債合計	1,850,469	625,968
負債合計	1,850,469	625,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	384
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,838,000	9,318,000
繰越利益剰余金	1,486,626	145,987
利益剰余金合計	9,327,126	9,466,487
自己株式	△225,652	△225,652
株主資本合計	11,568,287	11,707,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△59,189
評価・換算差額等合計	—	△59,189
新株予約権	30,313	54,395
純資産合計	11,598,601	11,702,854
負債純資産合計	13,449,070	12,328,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,701,043	7,158,481
設計技術料	41,642	86,512
ロイヤリティー収入	207,748	119,334
投資事業収入	16,769	16,914
売上高合計	11,967,203	7,381,243
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,489	500,035
当期商品仕入高	1,179,439	611,177
当期製品製造原価	5,521,368	3,081,230
合計	7,100,297	4,192,443
商品及び製品期末たな卸高	500,035	179,396
他勘定振替高	2,680	1,793
商品及び製品売上原価	6,597,581	4,011,253
設計技術料売上原価	—	5,700
投資事業売上原価	27,079	17,637
売上原価合計	6,624,660	4,034,591
売上総利益	5,342,542	3,346,652
販売費及び一般管理費	3,379,170	2,948,589
営業利益	1,963,371	398,062
営業外収益		
受取利息	19,376	7,730
受取配当金	—	99,596
受取補償金	27,445	—
匿名組合投資利益	8,811	—
雑収入	6,521	13,602
営業外収益合計	62,154	120,929
営業外費用		
為替差損	27,715	186,409
営業外費用合計	27,715	186,409
経常利益	1,997,811	332,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,670
新株予約権戻入益	40,777	5,117
特別利益合計	40,777	7,787
特別損失		
固定資産除却損	41,349	915
移転費用引当金繰入額	33,300	—
その他	831	—
特別損失合計	75,480	915
税引前当期純利益	1,963,107	339,455
法人税、住民税及び事業税	662,187	90,924
法人税等調整額	△3,809	36,093
法人税等合計	658,378	127,017
当期純利益	1,304,729	212,437

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金		
前期末残高	—	384
当期変動額		
自己株式の処分	384	—
当期変動額合計	384	—
当期末残高	384	384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,291,162	1,291,546
当期変動額		
自己株式の処分	384	—
当期変動額合計	384	—
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,400,000	7,838,000
当期変動額		
別途積立金の積立	438,000	1,480,000
当期変動額合計	438,000	1,480,000
当期末残高	7,838,000	9,318,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	674,703	1,486,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△438,000	△1,480,000
剰余金の配当	△54,805	△73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
当期変動額合計	811,923	△1,340,638
当期末残高	1,486,626	145,987
利益剰余金合計		
前期末残高	8,077,203	9,327,126
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△54,805	△73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
当期変動額合計	1,249,923	139,361
当期末残高	9,327,126	9,466,487
自己株式		
前期末残高	△226,214	△225,652
当期変動額		
自己株式の処分	561	—
当期変動額合計	561	—
当期末残高	△225,652	△225,652
株主資本合計		
前期末残高	10,317,417	11,568,287
当期変動額		
剰余金の配当	△54,805	△73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
自己株式の処分	945	—
当期変動額合計	1,250,869	139,361
当期末残高	11,568,287	11,707,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△59,189
当期変動額合計	—	△59,189
当期末残高	—	△59,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△59,189
当期変動額合計	—	△59,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	—	△59,189
新株予約権		
前期末残高	40,608	30,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,294	24,081
当期変動額合計	△10,294	24,081
当期末残高	30,313	54,395
純資産合計		
前期末残高	10,358,026	11,598,601
当期変動額		
剰余金の配当	△54,805	△73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
自己株式の処分	945	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,294	△35,107
当期変動額合計	1,240,575	104,253
当期末残高	11,598,601	11,702,854

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成23年3月25日付)

・ 異動

取締役 加藤 雅弘 (現 常務取締役)

取締役 西川 典孝 (現 専務取締役)

・ 退任

取締役 野上 一孝

・ 補欠監査役候補

舟田 饒

(2) その他

執行役員の変動 (平成23年2月4日付)

・ 新任

執行役員 (TACK100実行統括) 加藤 雅弘

執行役員 (技術統括) 西川 典孝

執行役員 (管理統括) 高田 康裕

執行役員 (アライアンス戦略統括) 野上 一孝

執行役員 (開発基盤統括) 内田 靖